Requested document: | JP2003108050 click here to view the pdf document

METHOD AND SYSTEM FOR NOTIFYING OF INFORMATION Patent Number: Publication date: 2003-04-11 Inventor(s): YOKOO TOMONAO Applicant(s): TOSHIBA ELEVATOR CO LTD Requested Patent: ☐ JP2003108050 Application Number: JP20010304624 20010928 Priority Number(s): JP20010304624 20010928 IPC Classification: G09F19/00; G06F17/60 EC Classification: Equivalents: **Abstract** PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system for notifying of information which effectively notifying information of many and unspecified persons. SOLUTION: A server computer 12 for notifying of advertisement information is provided over a network 16; and when notifying of advertisement information is requested from a sponsor (an individual user 10 or a juridical person 14), advertising effect indexes corresponding to frequencies in persons' visit of buildings 17 prepared as notification places by regions are calculated by frequencies in use of elevators and are presented together with a list of the buildings 17. The sponsor refers to the advertising effect indexes to select a building 17 suitable for himself or herself and effectively puts up a notice of advertisement information in elevators of the selected building 17.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-108050 (P2003-108050A)

(43)公開日 平成15年4月11日(2003.4.11)

(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ		テーマコート*(参考)
G09F	19/00		G09F	19/00	Z	
G06F	17/60	3 2 6	G06F	17/60	3 2 6	
		502			502	

審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 9 頁)

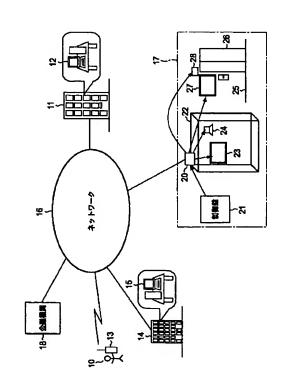
(21)出顧番号	特顧2001-304624(P2001-304624)	(71)出願人	390025265	
			東芝エレベータ株式会社	
(22)出願日	平成13年9月28日(2001.9.28)		東京都品川区北品川6丁目5番27号	
		(72)発明者	横尾 智尚	
			東京都府中市東芝町1番地 東芝エレベー	
			夕株式会社府中工場内	
		(74)代理人	100058479	
			弁理士 鈴江 武彦 (外6名)	

(54) 【発明の名称】 情報掲示システム及び情報掲示方法

(57)【要約】

【課題】不特定多数の人を対象とした情報の掲示を効果的に行うことのできる情報掲示システムを提供する。

【解決手段】広告情報の掲示を行うサーバコンピュータ 12をネットワーク16上に設け、広告依頼者(個人ユーザ10や法人ユーザ14)から広告情報の掲示依頼があった場合に、各地域毎に掲示場所として用意されたビル17の一覧と共にそのビル17での人の往来頻度に対応した広告効果指数をエレベータの利用頻度が算出して提供する。これにより、広告依頼者はその広告効果指数を参考にして、自分に適したビル17を選択することができ、その選択したビル17内のエレベータに広告情報を効果的に掲示することができる



【特許請求の範囲】

【請求項1】 広告依頼者の端末装置から入力された広告情報をネットワーク上のサーバコンピュータで受け付けて所定の掲示場所に掲示する情報掲示システムであって、

上記サーバコンピュータは、

各地域毎に用意された掲示場所での人の往来頻度を判断 する往来頻度判断手段と、

この往来頻度判断手段によって判断された人の往来頻度 から当該掲示場所に対応した広告効果指数を算出する広 告効果指数算出手段と、

この広告効果指数算出手段によって得られた広告効果指数又は当該広告効果指数に対応した情報を各掲示場所の一覧に対応付けて広告依頼者に提供する掲示場所提供手段と、

上記端末装置から入力される広告情報を受け付け、上記 掲示場所提供手段によって提供された掲示場所の一覧の 中で指定された場所に掲示する情報掲示手段とを具備し たことを特徴とする情報掲示システム。

【請求項2】 上記往来頻度判断手段は、掲示場所に設置されたエレベータの利用頻度に基づいて当該掲示場所での人の往来頻度を判断することを特徴とする請求項1 記載の情報掲示システム。

【請求項3】 上記情報掲示手段は、上記端末装置から 入力される広告情報を掲示日時及び掲示時間帯と共に受 け付け、上記掲示場所提供手段によって提供された掲示 場所の一覧の中で指定された場所に上記掲示日時及び掲 示時間帯に合わせて掲示することを特徴とする請求項1 記載の情報掲示システム。

【請求項4】 上記情報掲示手段によって掲示される広告情報に対する広告料金を決定する料金決定手段と、この料金決定手段によって決定された広告料金を広告依頼者に課金する課金手段とをさらに具備したことを特徴とする請求項1記載の情報掲示システム。

【請求項5】 上記料金決定手段は、当該広告情報を掲示する場所での広告効果指数に基づいて広告料金を決定することを特徴とする請求項4記載の情報掲示システム。

【請求項6】 広告依頼者の端末装置から入力された広告情報をネットワークを介して受け付けて広告依頼者が指定した場所に掲示するための情報掲示方法であって、各地域に予め用意された掲示場所での人の往来頻度を判断し、

上記人の往来頻度から当該掲示場所に対応した広告効果 指数を算出し、

上記広告効果指数又は当該広告効果指数に対応した情報を各掲示場所の一覧に対応付けて広告依頼者に提供し、 上記端末装置から入力される広告情報を受け付け、上記 掲示場所の一覧の中で指定された場所に当該広告情報を 掲示する、 ことを特徴とする情報掲示方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、例えばビル内のエレベータなどの人が往来する場所を対象として広告情報の掲示を行う情報掲示システム及び情報掲示方法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来から不特定多数への連絡手段として電子掲示板(electronic bulletin board system)と呼ばれるシステムが存在する。これは、コンピュータを利用したメッセージ交換システムの1つで、サーバが提供する掲示板にメッセージを書き込んでおき、他のユーザがそのサーバにアクセスして掲示板に掲示されたメッセージを読むといったものである。電子メールが1対1のやり取りであるのに対し、電子掲示板は1人から不特定多数への連絡に利用される点で異なり、ユーザが個人的なメッセージを掲示する場として、さらに法人などによる広告の掲示場などして広く利用されている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上述したように、ユーザや法人が不特定多数の人を対象に情報を掲示する場として電子掲示板が利用されている。しかしながら、電子掲示板では、コンピュータを用いてサーバにアクセスすることが必要であり、そこに掲示された情報を誰もが見るというわけではない。

【0004】ここで、情報の宣伝効果としては、例えば ビル内のエレベータなど、人が往来する場所を対象とし て掲示することが最も効果的である。この場合、エレベ ータでは、乗りかごの中やホールにモニタを設置して、 そのモニタに広告の表示や各階の案内などをガイド表示 するシステムが考えられているが、この種のシステムで は予め契約された情報をモニタに表示するものであり、 電子掲示板のように、誰もが自由に特定多数の人を対象 として任意の情報を掲示する場としては存在していな

【0005】本発明は上記のような点に鑑みなされたもので、不特定多数の人を対象とした情報の掲示を効果的に行うことのできる情報掲示システム及び情報掲示方法を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明の請求項1に係る情報掲示システムは、広告依頼者の端末装置から入力された広告情報をネットワーク上のサーバコンピュータで受け付けて所定の掲示場所に掲示する情報掲示システムであって、上記サーバコンピュータは、各地域毎に用意された掲示場所での人の往来頻度を判断する往来頻度判断手段と、この往来頻度判断手段によって判断された人の往来頻度から当該掲示場所に対応した広告効果指数を算出する広告効果指数算出手段と、この広告効果指数算

出手段によって得られた広告効果指数又は当該広告効果 指数に対応した情報を各掲示場所の一覧に対応付けて広 告依頼者に提供する掲示場所提供手段と、上記端末装置 から入力される広告情報を受け付け、上記掲示場所提供 手段によって提供された掲示場所の一覧の中で指定され た場所に掲示する情報掲示手段とを具備したことを特徴 とする。

【0007】このような構成によれば、広告依頼者が広告情報の掲示を行う場合に、各地域毎に用意された掲示場所の一覧がその掲示場所での人の往来頻度に対応した広告効果指数と共に提供されるので、その広告効果指数を参考にして、自分に適した掲示場所を選択することができ、その選択した掲示場所に広告情報を効果的に掲示することができる。

【0008】また、本発明の請求項2では、上記請求項1の情報掲示システムにおいて、上記往来頻度判断手段は、掲示場所に設置されたエレベータの利用頻度に基づいて当該掲示場所での人の往来頻度を判断することを特徴とする。

【0009】このような構成によれば、例えばビルのようにエレベータが設置されている場所を掲示場所とすることで、そのエレベータの利用頻度から当該掲示場所での人の往来頻度を判断して、その往来頻度に対応した広告効果指数を広告依頼者に提供することができる。

【0010】また、本発明の請求項3では、上記請求項1の情報掲示システムにおいて、上記情報掲示手段は、上記端末装置から入力される広告情報を掲示日時及び掲示時間帯と共に受け付け、上記掲示場所提供手段によって提供された掲示場所の一覧の中で指定された場所に上記掲示日時及び掲示時間帯に合わせて掲示することを特徴とする。

【0011】このような構成によれば、広告依頼者が指定した掲示日時及び掲示時間で広告情報の掲示を効果的 に行うことができる。

【0012】また、本発明の請求項4では、上記請求項 1の情報掲示システムにおいて、上記情報掲示手段によって掲示される広告情報に対する広告料金を決定する料 金決定手段と、この料金決定手段によって決定された広 告料金を広告依頼者に課金する課金手段とをさらに具備 したことを特徴とする。

【0013】このような構成によれば、広告依頼者から送られた広告情報を掲示する場合に、その広告料金を広告依頼者に課金することで、本システムをビジネスとして広く運営することができる。

【0014】また、本発明の請求項5では、上記請求項4の情報掲示システムにおいて、記料金決定手段は、当該広告情報を掲示する場所での広告効果指数に基づいて広告料金を決定することを特徴とする。

【0015】このような構成によれば、効果的に広告情報を掲示できる場所では広告料金を高くするなど、掲示

場所に適した広告料金を決定することで、掲示場所と広告料金との公平化を図ることができる。

[0016]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の一 実施形態を説明する。

【0017】図1は本発明の一実施形態に係る情報掲示システムの構成を示す図であり、各地域毎にエレベータが設置されたビルを掲示場所として広告依頼者から依頼された広告情報を掲示する例が示されている。図中の11はエレベータの保守管理を行う保守会社であり、この保守会社11に本システムを実現するサーバコンピュータ12が備えられている。

【0018】サーバコンピュータ12は、個人ユーザ10が使用する携帯電話13や、法人ユーザ14が使用するコンピュータ15との間でネットワーク16を介して情報のやり取りを行う。ネットワーク16としては一般公衆回線網、移動回線網、さらにインターネットなどが含まれ、このネットワーク16を介して個人ユーザ10の携帯電話13や法人ユーザ14のコンピュータ15から保守会社11のサーバコンピュータ12に対して広告情報の掲示を依頼する。サーバコンピュータ12は、広告依頼者から広告情報の掲示要求を受け付けると、保守会社11がエレータの保守管理を行っているビル17を掲示場所として広告依頼者(ここでは個人ユーザ10あるいは法人ユーザ14)に提供する。

【0019】なお、図1の例では、ビル17が1つか示されていないが、実際には各地域毎に多数のビルが存在し、これらのビルに設置されたエレベータを保守会社11が統括管理している。

【0020】また、このサーバコンピュータ12は、広告依頼者からの広告情報を掲示する場合に、その広告情報に対する広告料金を広告依頼者の指定する金融機関18の口座から引き落とす課金処理を行う。上記広告料金は、広告情報を掲示する場所に対応した広告効果指数の値によって決定される。

【0021】一方、ビル17には、エレベータの動作状態を監視しているコンピュータ20が備えられている。このコンピュータ20はネットワーク16を介して保守会社11のサーバコンピュータ12と結ばれており、エレベータ制御盤21からエレベータの動作状態情報を読み取ってサーバコンピュータ12に送信する機能や、サーバコンピュータ12から送られてくる広告情報を受信してエレベータに出力する機能を備える。

【0022】図1の例では、ビル17内のエレベータの乗りかご22に広告情報を乗客に提示するためのモニタ23やスピーカ24が設置されており、モニタ23にて広告情報の表示が行われ、スピーカ24にて広告情報の音声出力が行われるようになっている。また、エレベータホール25のドア26の付近にも同様のモニタ27やスピーカ28が設置されており、ここでも広告情報が提

示されるようになっている。

【0023】図2は広告依頼者の端末画面に表示される内容を示す図である。

【0024】広告依頼者である個人ユーザ10や法人ユーザ14が自分の端末装置(携帯電話13やコンピュータ15)からネットワーク16上に設けられた保守会社11のサーバコンピュータ12にアクセスして広告情報の掲示を依頼すると、所定の手続きに従って、まず、その端末装置に図2(a)に示すような地域選択画面31が表示される。この地域選択画面31にて各地域の一覧が表示されており、その中で所望の地域を入力すると、続いて図2(b)に示すようなビル選択画面32が表示される。

【0025】ビル選択画面32には、予め掲示場所として用意されている各ビルの一覧が表示されると共に、これらのビルの利用頻度に対応した広告効果指数33が例えば「1」~「10」の10段階評価で表示される。この広告効果指数33の値が高い程(ここでは「10」が最高値)、当該ビルのエレベータを利用する人が多く宣伝効果が高いことを示し、逆に、この広告効果指数33の値が低い程(ここでは「1」が最低値)、当該ビルのエレベータを利用する人が少なく、広告効果が低いことを示している。

【0026】このような広告効果指数33を参考にして 掲示場所として所望のビルを入力すると、次に図2

(c)に示すような登録画面34aおよび登録画面34 bが順に表示される。登録画面34aでは掲示日時と掲示時間帯を入力し、登録画面34bでは掲示内容(広告情報)を入力する。また、登録画面34aには口座番号の入力ボックス35に広告依頼者の口座番号を入力する。口座番号の入力後、登録画面34bに自動的に切り替わり、ここに掲示場所に掲示する広告情報の入力を行う。

【0027】なお、広告情報の入力方法として、例えば 広告依頼者が個人ユーザ10であって単純なメッセージ (メール情報)を掲示するような場合には登録画面34 b上にそのメッセージ内容を直接入力し、法人ユーザ1 4のように画像や音声を用いて企業の宣伝や商品の宣伝 を兼ねた複雑な広告情報を掲示するような場合にはその 画像や音声を予め記憶したファイルを登録画面34b上 に添付するなどの方法を採るものとする。

【0028】このようにして、広告依頼者が掲示日時、時間帯、登録内容そして口座番号を入力すると、最終画面として図2(d)に示すような確認画面36が表示され、広告依頼者が登録した内容を確認できる。なお、図2(d)では、個人ユーザ10がメッセージを登録した場合の例が示されている。

【0029】また、この確認画面36には、広告依頼者が登録した内容に応じて決定された広告料金を表示するための料金表示部37と、その広告依頼者に対して発行

されたID(識別情報)を表示するためのID表示部38、登録内容の確定指示を行うための実行ボタン39が設けられている。実行ボタン39をクリックすると、この確認画面36の登録内容がサーバコンピュータ12で正式に登録され、サーバコンピュータ12から掲示場所として指定されたビル17のコンピュータ20に転送される。そして、以後、そのビル17のコンピュータ20の管理下で、広告依頼者が指定した掲示日時、時間帯に合わせてビル17内に設置されたエレベータで広告情報の掲示がなされる。

【0030】図3および図4はエレベータでの広告情報の掲示例を示す図であり、エレベータの乗りかご22内に設置されたモニタ23とエレベータホール25に設置されたモニタ27に表示される掲示画面を示している。図3の掲示画面41では個人ユーザ10の広告情報であるメッセージ41a、41bの表示例が示されており、図4の掲示画面42では個人ユーザ10の広告情報であるメッセージ42aの他に、法人ユーザ14の広告情報であるあ画像42b、42cの表示例が示されている。

【0031】図5は本システムを実現するサーバコンピュータ12の構成を示すブロック図である。

【0032】サーバコンピュータ12は、制御装置5 1、入力装置52、表示装置53、通信装置54、記憶 装置55などを備える。

【0033】制御装置51はマイクロプロセッサからなり、ROMなどの内部メモリや記憶装置55などに記憶されたプログラムを読み込むことで、そのプログラムに記述された手順に従って所定の処理を実行する。入力装置52はキーボード、マウスなどからなり、データの入力を行うためのデバイスである。表示装置53はCRT (Cathode-ray tube)やLCD (Liquid Crystal Display)などからなり、データの表示を行うためのデバイスである。通信装置54は、所定の通信プロトコルに従ってネットワーク16を介して外部端末との間のデータの送受信処理を行う。

【0034】記憶装置55は、例えばフレキシブルディスク装置、磁気ディスク装置、光ディスク装置、CD-ROM装置などからなり、本システムに必要な情報を保持するための外部記憶装置として用いられる。本実施形態において、この記憶装置55には、各ビルのエレベータに関する情報を管理するためのデータベース56と、広告依頼者が依頼した広告情報を保持するためのバッファ57などが設けられている。

【0035】図6はデータベース56の構成を示す図である。

【0036】記憶装置55に設けられたデータベース56には、保守会社11が管理対象としているエレベータが設置された各地域のビルに関する情報(ビル名や住所、アドレス等)と、そのビルのエレベータの利用頻度が登録されている。広告依頼者から広告情報の掲示依頼

があった際に、サーバコンピュータ12ではこのデータ ベース56を参照して、各地域のビルの一覧を掲示場所 として提供すると共に、これらのビルに設置されている エレベータの利用頻度に対応した広告効果指数を求めて 提供する。

【0037】図7はバッファ57に保持される広告情報の構成を示す図である。

【0038】記憶装置55に設けられたバッファ57には、広告依頼者からの広告情報がその掲示日と時間帯と共に、当該広告依頼者に対して発行したIDによって管理されている。広告情報としては、個人ユーザ10から依頼されたメッセージ情報(メール情報)の他に、法人ユーザ14から依頼された画像や音声の情報が含まれる。

【0039】なお、ビル17に設置されたコンピュータ20の構成については特に図示しないが、一般的なコンピュータの構成要素を備えると共に、本実施形態ではサーバコンピュータ12との間でネットワーク16を介してデータ通信を行うための通信機能や、機械室に設けられているエレベータ制御盤21に接続されて、そのエレベータ制御盤21からエレベータの動作状態情報を取得するための情報取得機能などを備えている。

【0040】次に、本システムの動作をフローチャートを参照しながら説明する。

【0041】図8は保守会社11に設けられたサーバコンピュータ12の処理動作を示すフローチャートである。

【0042】サーバコンピュータ12は、広告依頼者の端末装置(図1の例では個人ユーザ10の携帯電話13あるいは法人ユーザ14のコンピュータ15)から広告依頼をネットワーク16を介して受けると、まず、広告依頼者に対して地域を選択させるべく、地域選択画面データを送信する(ステップA11)。図2(a)に示すように、地域選択画面31には各地域の一覧が設けられており、広告依頼者がこの中から所望の地域を選択すると、その選択された地域を示すデータがサーバコンピュータ12に返信される。

【0043】サーバコンピュータ12は地域選択データを受信すると(ステップA12のYes)、図6に示すようなビル管理用のデータベース56から広告依頼者が選択した地域に存在するビルと、そのビルに設置されたエレベータの利用頻度を検索する(ステップA13)。【0044】上記エレベータの利用頻度は、図1に示すビル17に設置されたコンピュータ20からネットワーク16を介して送られてくるエレベータの動作状態情報に含まれている乗りかご22の起動回数から求められる。データベース56には、各ビル毎にエレベータの利用頻度を示す情報が例えば1日毎に定期的に更新されて登録されており、サーバコンピュータ12はこのデータベース56から抽出した利用頻度情報に基づいて、例え

ば「1」〜「10」の10段階評価で広告効果を示す指数を算出し、ビル選択画面データに付加して依頼元の端末装置に送信する(ステップA14)。

【0045】これにより、広告依頼者の端末装置には図2(b)に示すようなビル選択画面32が表示され、広告依頼者はこのビル選択画面32の各ビルに対応した広告効果指数33を参考にして、自分の広告情報を掲示するのに適したビルを掲示場所として選択することができる。この場合、広告料金は各ビルに設定された広告効果指数33に応じて異なり、広告効果指数33の値が高いほど料金も高くなる。このビル選択画面32で選択されたビルを示すデータはサーバコンピュータ12に返信される。

【0046】サーバコンピュータ12はビル選択データを受信すると(ステップA15のYes)、登録画面データを送信して広告依頼者に掲示日、時間帯、掲示内容を入力させると共に、口座番号の入力を促す(ステップA16)。本実施形態では、図2(c)に示すように、掲示日、時間帯を登録画面34aに入力すると共に、同登録画面34aに設けられた入力ボックス35に広告依頼者が利用している金融機関18の口座番号を入力するように構成されている。また、掲示内容(広告情報の内容)については次画面として表示される登録画面34bに入力するように構成されている。

【0047】この登録画面34a、34bにて掲示日、時間帯、掲示内容そして口座番号の登録がなされると、サーバコンピュータ12はこれらの登録データを受信することにより(ステップA17のYes)、その掲示内容に対する広告料金を掲示場所として指定されたビルの広告効果指数に基づいて決定すると共に(ステップA18)、広告依頼者に対するIDを発行し(ステップA19)、その広告料金およびIDを含んだ確認画面データを依頼元の端末装置に送信する(ステップA20)。

【0048】図2(d)に示すように、このときに端末装置側に表示される確認画面36では、広告依頼者が登録した掲示日、時間帯、掲示内容を確認できると共に、料金表示部37にて広告料金の確認と、ID表示部38にてIDの確認を行うことができる。この場合、広告料金は掲示場所として指定されたビルの広告効果指数に応じて決定されており、広告効果指数の値が高いほど、それに伴って料金が割高になる。また、IDは広告依頼者が保守会社11に自分の公告情報について尋ねる場合などに用いられる。広告依頼者がこの確認画面36に設けられた実行ボタン39をクリックすると、同画面36での登録内容に対する確認データがサーバコンピュータ12に返信される。

【0049】サーバコンピュータ12は確認データを受信すると(ステップA21のYes)、図7に示すように、広告依頼者が依頼した広告情報をその掲示日時および時間帯と共に当該広告依頼者のIDに対応付けてバッ

ファ57に一時的に保持する(ステップA22)。

【0050】ここで、サーバコンピュータ12は広告依頼者が指定した金融機関18の口座から広告料金分を引き落とすなどの課金処理を行う(ステップA23)。そして、広告料金の課金後、サーバコンピュータ12はバッファ57から広告情報を掲示日および時間帯と共に読み出し、これを広告依頼者が指定したビル17に設置されたコンピュータ20に配信する(ステップA24)。以後、このコンピュータ20の管理の下で広告情報の掲示がなされる。このときのコンピュータ20側の処理動作を図9に示す。

【 0 0 5 1 】 図 9 はビル 1 7 内のコンピュータ 2 0 側の 処理動作を示すフローチャートである。

【0052】広告依頼者が掲示場所として指定したビル17に設けられたコンピュータ20では、サーバコンピュータ12から配信された広告情報を受信することにより(ステップB11)、当該広告情報に付加された掲示日と時間帯の管理を行い(ステップB12)、その掲示日と時間帯に合わせて当該広告情報をビル17内に設置されたエレベータに出力する(ステップB13, B14)。

【0053】すなわち、例えば広告情報がメッセージのみであれば、図1に示す乗りかご22内に設置されたモニタ23やエレベータホール25に設置されたモニタ27にそのメッセージの表示を行う。このときのメッセージ表示例を図3に示す。また、広告情報に画像が含まれていれば、モニタ23やモニタ27にその画像の表示を行う。このときの画像表示例を図4に示す。さらに、広告情報に音声が含まれていれば、乗りかご22内に設置されたスピーカ24やエレベータホール25に設置されたスピーカ28からその音声の出力を行う。

【0054】このように、ビルに設置されたエレベータに広告情報が掲示されるので、そのエレベータを利用する不特定多数の人たちに広告情報を認識させることができ、非常に高い広告効果を得ることができる。しかも、広告依頼者は掲示場所としてのビルの選択に際し、サーバコンピュータ12から提供された各ビルの広告効果指数を参考にすることができるので、自分の広告情報を効果的に掲示できるビルを選ぶことができて便利である。この場合、広告効果指数の高いビルは広告料金が割高となっているので、広告効果を優先するか、広告料金を優先するかは広告依頼者の自由である。

【0055】なお、上記実施形態では、保守会社11のサーバコンピュータ12が広告依頼者から受けた広告情報をその依頼者が掲示場所として指定したビル17のコンピュータ20に渡して、そのコンピュータ20の管理の下で広告情報の掲示を行うようにしたが、サーバコンピュータ12が広告情報の管理を行い、指定の時間になったら当該広告情報をコンピュータ20に配信して掲示するようなシステムも可能である。ただし、多数の広告

依頼者からの広告情報のすべてをコンピュータ20が管理するのでは負担が大きくなるため、上記実施形態のように、広告依頼者が指定したビル17のコンピュータ20に渡して掲示するようなシステムが好ましい。

【0056】また、広告料金を決定する場合に、掲示場所としての各ビルの広告効果指数だけでなく、掲示する広告情報のデータ量やその掲示時間なども考慮して決定することでも良い。

【0057】また、各ビルの時間帯に対応した広告効果 指数を求めて、どの時間帯が効果的に掲示できるのかを 広告依頼者に提供するようにしても良い。

【0058】また、上記実施形態では、各掲示場所の一覧に広告効果指数の値を対応付けて表示するようにしたが、例えば当該広告効果指数に応じて決定された金額等の他の情報を表示することでも良く、このようにすれば、広告依頼者は各掲示場所の一覧の中から金額等の情報を参考にして所望の掲示場所を選択することができて便利である。

【0059】また、上記実施形態では、課金方法として 広告依頼者が指定した金融機関から広告料金を引き落と すものとして説明したが、本発明のその課金方法に限定 されるものではなく、例えばカード会社を介在して広告 料金を課金するなどの方法であっても良い。

【0060】さらに、上記実施形態では、各地域毎にエレベータが設置されたビルを掲示場所とした場合を想定し、エレベータの利用頻度からそこを往来する人の頻度を判断するようにしたが、本発明はこれに限るものではなく、例えば駅の切符売り場を掲示場所とし、発券機の利用頻度からそこを往来する人の頻度を判断することで上記同様の情報掲示システムを実現できるものである。【0061】要するに、本発明は上記実施形態に限定されるものではなく、実施段階ではその要旨を逸脱しない

範囲で種々に変形することが可能である。

【0062】また、上述した実施形態において記載した手法は、コンピュータに実行させることのできるプログラムとして、例えば磁気ディスク(フレキシブルディスク、ハードディスク等)、光ディスク(CD-ROM、DVD等)、半導体メモリなどの記録媒体に書き込んで各種装置に適用したり、そのプログラム自体をネットワーク等の伝送媒体により伝送して各種装置に適用することも可能である。本装置を実現するコンピュータは、記録媒体に記録されたプログラムあるいは伝送媒体を介して提供されたプログラムを読み込み、このプログラムによって動作が制御されることにより、上述した処理を実行する。

【0063】

【発明の効果】以上詳記したように本発明によれば、広告情報の掲示を行うサーバコンピュータをネットワーク上に設け、広告依頼者から広告情報の掲示依頼があった場合に、各地域毎に用意された掲示場所の一覧と共にそ

の掲示場所での人の往来頻度に対応した広告効果指数を 提供するようにしたので、広告依頼者はその広告効果指 数を参考にして、自分に適した掲示場所を選択すること ができ、その選択した掲示場所に広告情報を効果的に掲 示することができる。

【0064】また、例えばビルのようにエレベータが設置されている場所を掲示場所とすれることで、そのエレベータを利用する乗客に広告情報を意識させることができ、広告効果が非常に高まる。この場合、サーバコンピュータはエレベータの利用頻度から当該掲示場所での人の往来頻度を判断して、その往来頻度に対応した広告効果指数を広告依頼者に提供することになる。

【0065】また、掲示場所の広告効果指数に応じて広告料金を決定することで、掲示場所と広告料金の公平化を図ることができ、広告依頼者にその広告料金を課金することで、広告依頼者から得た広告料金を用いて本システムをビジネスとして広く運営することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態に係る情報掲示システムの 構成を示す図。

【図2】広告依頼者の端末画面に表示される内容を示す 図であり、図2(a)は地域選択画面、同図(b)はビル選択画面、同図(c)は登録画面、同図(d)は確認 画面の一例を示す図。

【図3】掲示場所として指定されたビル内のエレベータ での広告情報の掲示例を示す図。

【図4】画像を含む場合の広告情報の掲示例を示す図。

【図5】本発明の情報掲示システムを実現するサーバコンピュータの構成を示すブロック図。

【図6】上記サーバコンピュータに設けられたデータベースの構成を示す図。

【図7】上記サーバコンピュータに設けられたバッファ に保持される広告情報の構成を示す図。

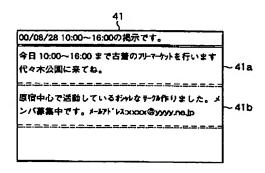
【図8】上記サーバコンピュータの処理動作を示すフローチャート。

【図9】掲示場所としてのビル内に設けられたコンピュータ側の処理動作を示すフローチャート。

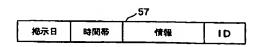
【符号の説明】

- 11…保守会社
- 12…サーバコンピュータ
- 13…携帯電話
- 14…法人ユーザ
- 15…コンピュータ
- 16…ネットワーク
- 17…ビル
- 18…金融機関
- 20…コンピュータ
- 21…エレベータ制御盤
- 22…乗りかご
- 23, 27…モニタ
- 24.28…スピーカ
- 25…エレベータホール
- 26…ドア
- 31…地域選択画面
- 32…ビル選択画面
- 33…広告効果の指数
- 34a, 34b…登録画面
- 35…口座番号の入力ボックス
- 36…確認画面
- 37…広告料金
- 38...ID

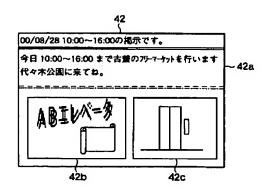
【図3】

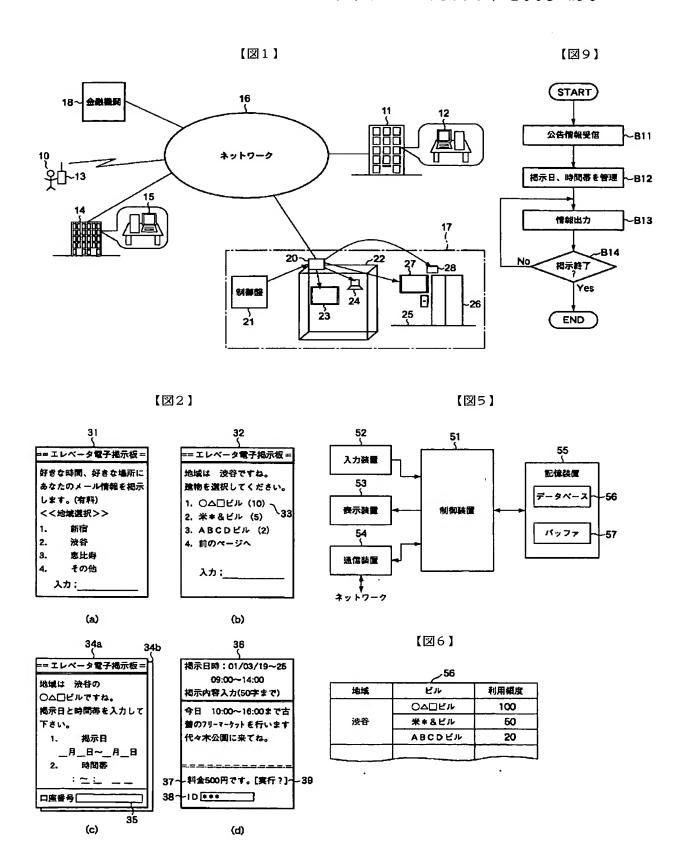


【図7】

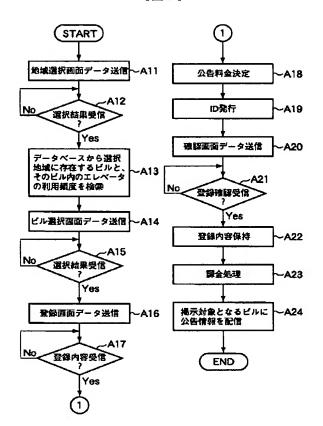


【図4】





【図8】



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Потикр.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.